

Title	戦前期日本における高等教育機関による実業界への人材供給： 慶應義塾大学出身者を事例として
Sub Title	Human resource supply to the business field by higher educational institutions prewar Japan : a case study of Keio University graduates
Author	三科, 仁伸(Mishina, Masanobu)
Publisher	慶應義塾福沢研究センター
Publication year	2021
Jtitle	近代日本研究 (Bulletin of modern Japanese studies). Vol.37, (2020. ) ,p.159- 186
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特集：慶應義塾出身の経営者たち
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN10005325-20200000-0159">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN10005325-20200000-0159</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 戦前期日本における高等教育機関による実業界への人材供給

——慶應義塾大学出身者を事例として——

三 科 仁 伸

はじめに

本稿の課題は、戦前期日本において、大学などの高等教育機関による実業界への人材供給の実態について、慶應義塾大学<sup>(1)</sup>を事例として、明らかにすることである。近代日本の企業家の出自を検討したヒルシユマイアは、当該時期において産業化を牽引する人材を輩出した高等教育機関を議論する過程で、慶應義塾大学が代表的な経営者や企業家の供給機関であったと指摘している（ヒルシユマイア（一九六五））。本稿では、彼の指摘を踏まえた上で、慶應義塾大学を検討事例として取り上げる。

ここで、学歴と就職の関係について見ておく。両者の関係について、サロー（一九八四）は、「仕事競争」という概念を提起している。彼によると、人々はより好条件でキャリア展望のある職業に就くために、より高い学歴を獲得しようと競争するとされる。学歴の上昇と就業環境の向上が密接な関係性を有するとした彼の見解は、近代社会における就職構造を検討する際の前提といえる。高等教育機関の拡充の必要性を説いた外山（二八九九）は、学歴と卒業後の社会における活動領域の関係を、明治期において、具体的な数量データを用いて指摘している。また、近現代日本の大卒就職市場を、スクリーニングとシグナリングの役割に留意しつつ分析した福井（二〇一六）によると、戦前期におけるその歴史的展開は次の様に理解される。すなわち、市場規模が小さい明治初期においては、高等教育機関や教育担当者からの推薦が機能したが、市場規模の拡大や企業組織の高度化に伴って、各企業による人物試験を通して、個人的な特性を評価する必要が発生した。また、特定の高等教育機関と企業との関係は、戦後社会においても継続されており、新堀（一九六六）は、大学による推薦制度を活用した学閥優位の状況であったと指摘している。一九七〇年代以降では、大学組織そのものではなく、出身者の同窓関係に基づくネットワークの役割が強調されている（荻谷ほか（一九九三））。

こうした一連の通史的理解の中では、個別の高等教育機関の動向についての議論は抑制的であるといえる。戦前期の高等教育機関を経済史的枠組みから検討することを試みた川口編（二〇〇〇）についても、同様であろう。戦前期における企業と学校の関係性を分析した菅山（二〇一一）は、両者の制度的なリンクージュの役割を指摘しているが、ここでは、高等教育機関は検討の対象外とされている。そのため、戦前期の大卒市場を個別具体的な高等教育機関の側から検討することを通して、こうしたリンクージュの持つ意味を検討する必要がある。

以上の問題意識を踏まえて、本稿では、こうした研究史上の課題を念頭におき、慶應義塾大学を事例として、戦前期の高等教育機関出身者の就職実態を明らかにする。まず、三科（二〇二〇）の検討に基づき、戦前期の実業界と慶應義塾大学の関係を概括することで、日本経済史や経営史における高等教育機関出身者の役割をまとめる。その上で、冒頭に記した課題を検討するための論点として、次の二点を設定する。第一に、慶應義塾大学出身者の卒業後の就職実態や動向を、慶應義塾大学の卒業生名簿である慶應義塾監局編（各年）<sup>(2)</sup>や文部大臣官房文書課編（各年）の分析により、数量的に解明する。第二に、彼らが実業界で活躍する背景となつた学閥の役割について、個別の企業との関わりに留意しつつ、メディア史料の言説や慶應義塾大学側の対応を検討する。

分析に際しては、学閥の存在や同窓関係によるネットワークの役割に、特に留意する。前述のように、これらは戦後日本における就職構造にも影響を与えたとされていることから、本稿の分析は、わが国における高等教育機関と企業との密接な関係性が、当該時期に関わる歴史分析にとどまらず、長期的に涵養された構造的なものであることを示すことに繋がると考える。

本稿で取り上げる慶應義塾大学の卒業生就業実態について、近代日本における学歴社会の形成過程を検討した天野（一九九二）は、明治初期においては政府部門で働くものも少なくなかったが、明治一四年の政変を契機として実業界への進出が始まり、本格的な進出は明治二〇年代以降のことであると指摘している。こうした指摘を踏まえつつ、本稿での分析対象時期については、具体的な就職が判明する明治三〇年代以降に設定する。

なお、既存の経済史や経営史の研究の関心が、企業のトップ・マネジメントに集中していたのに対し、本稿では、ミドル・マネジメント以下の一般社員についても検討対象とすることで、分析の対象を拡大する。その

際には、慶應義塾大学出身者のみならず、他の高等教育機関のそれにも留意しつつ、比較分析を行う。また、こうした分析により、戦前期における慶應義塾大学による人材供給を包括的に明らかにする。

## 一 高等教育機関と就職構造

はじめに、戦前期日本における高等教育機関出身者の役割について確認する。森川英正によると、明治期の資本家は、近代産業経営に必要な情報や知識を有しなかったため、専門知識を有する学卒者に依拠せざるを得なかった一方で、学卒者の供給は、実業界で必要とされた需要に対して不足基調であったため、「資本家は彼らの意思を尊重せざるをえなかった」（森川（一九八一）、五七頁）とされる。ここに、彼らが実業界で活躍する条件が成立するのである。その後、一九〇〇年頃から、学卒者の実業界入りが急速に進展し、昭和戦前期に至ると、実業界全体の七五パーセントは学卒者であったとされる（青沼（一九六五））。

冒頭に記したように、本稿では、ヒルシュマイア（一九六五）の指摘を踏まえて、慶應義塾大学を検討対象として扱う。明治三〇年代の実業界では、帝国大学の出身者を除くと、「慶應義塾ノ出身者ガ跋扈シテ居ルノデアル」（外山（二八九九）、五二頁）と評されたように、その出身者が多く活躍していた。当該時期における教育機関とその出身者が企業の創立あるいは経営に参画した産業との関わりを検討した石川健次郎によると、慶應義塾大学出身者には、銀行業や紡績業、鉄道事業に参加したものが多かったことが指摘されている（石川（一九七四））。こうした慶應義塾大学の場合、学生が「近代企業に就職するためには、福沢、小泉、小幡という歴代の塾長とそれに連なる同窓生に認められることが、重要」（大森（二〇〇〇）、一九三頁）であったとさ

れている。このことは、米川伸一による、明治期における学卒者を採用する最も重要な方法は、「企業内の責任ある人々が教育機関や学者との間で持っていた非公式なコネクションを通してのもの」(米川(一九九四)、一六頁)であったとする指摘とも整合的であろう。すなわち、明治期には、同窓の関係者による就職の周旋が行われていたのであり、こうした関係は、これ以降も継続されたと考えられる。

度重なる企業勃興期を経た日露戦後期には、高等教育機関の卒業生を定期的に雇用する企業が、多数登場するようになる。しかし、高等教育機関の規模が拡大するにつれて、各校の幹部教育者が学生の能力や人格を個別に把握することは困難となる。こうした過程で、高等教育機関から企業への組織的な紹介や斡旋が始まる。戦間期に入ると、不況による卒業生の就職難の発生を背景として、特定の企業との関係を維持した就職活動の制度化が促進したとされる(大森(二〇〇〇))。

## 二 慶應義塾大学出身者の就職動向

### 二一 明治期における慶應義塾大学出身者の就職動向

前節での概括を踏まえ、本節では、具体的な就職実態を検討していく。まずは、明治期の慶應義塾大学出身者のそれについて、自己申告に基づき、慶應義塾塾監局編(各年)に記載された職業情報をもとに、分析を行う。慶應義塾塾監局編(各年)に出身者の職業情報が掲載されるのは一八九六年以降のことであるため、ここでは、同年より五年ごとのデータについて、明治期慶應義塾大学出身者の所属産業分類を、表1として示す。ただし、表1を見る際には、各年までの出身者の所属産業分類の総計を示したものであること、複数の職業が

表 1 明治期慶應義塾大学出身者の所属産業分類

	農林業 漁業	鉱業	建設	製造業		電気・ ガス・ 水道業	情報 通信業	運輸業		卸売 小売業	金融業・保険業		不動産業	学術研究
				紡績				鉄道	公務		銀行			
1896年	147	17	13	18	112	2	75	81	138	159	130	182	1	18
1901年	165	39	8	50	150	2	96	65	131	218	230	296	1	21
1906年	188	48	10	34	163	7	100	74	139	239	227	310	6	34
1911年	207	88	17	79	323	81	139	61	148	322	305	471	4	41
	宿泊業 飲食業	生活関連 サービス業	教育 学習支援	医療福祉業	複合 サービス業	サービス業		軍隊		無職	学生 留学中		分類不能 不明	合計
1896年	2	3	163	13	2	45	12	97	3	1	29	1,222		
1901年	4	6	160	13	3	48	15	107	2	79	48	1,597		
1906年	8	5	183	17	8	61	27	145	6	12	118	1,807		
1911年	11	11	211	16	8	72	45	141	11	8	118	2,448		

典拠) 慶應義塾監局編 (各年) より作成。

注1) 表中の単位は、「人」である。

注2) 典拠史料の職業欄未記載のものは、集計対象外とした。その人数は、1886年が456人、1901年が419人、1906年が470人、1911年が608人である。

注3) 原則として、職業欄に複数の職業が併記されている場合は、最初のを代表的なものとして集計した。産業分類は、「日本標準産業分類(平成25年10月改定)」の基準によった。

表2 明治期慶應義塾大学出身者の職位

	社長	役員	社員	合計
1896年	14	43	452	509
1901年	19	73	643	735
1906年	33	82	737	852
1911年	69	165	1,118	1,352

典拠) 慶應義塾塾監局編 (各年) より作成。

注1) 表中の単位は、「人」である。

注2) 記載分のみを集計対象とした。

併記されている場合には、冒頭のものを代表的なそれとして採録したことに、留意する必要がある。表1によると、明治期における慶應義塾大学出身者の主な就職先の産業は、金融保険業、卸売小売業、製造業である。また、第一次産業に分類される農林業漁業部門の従事者が一定数確認できるが、その多くは、地方資産家や地主などであることが想定できよう。なお、実業界以外では、公務員や教育関係に携わる者の数が注目される。

個別の産業について見ると、慶應義塾大学出身者の最大の就職先である金融業・保険事業の中心は銀行であったが、保険事業に関わる者も増加傾向にある。一九一一年時点における主な銀行の所属人数を見ると、全体で三〇五人のうち、三井銀行が六四人、日本銀行が二八人、横浜正金銀行と豊国銀行がそれぞれ一七人、住友銀行が一四人、十五銀行が一〇人である。このように、銀行の中では三井銀行が最多である。これは、銀行に限らず、全体として三井の名前を冠する企業への就職者が一一二人（全体の三・六パーセント）と最大の規模を占めていることも整合する。

鉄道事業に関わる出身者は、鉄道熱期以降は漸次的に減少していったが、日露戦後期には、局地鉄道や軌道会社への就職が増加している。他方、電力事業や情報通信事業などは、一九〇〇年代後半より増加傾向を示している。また、軍隊関係者には一年志願兵が含まれていることから、彼らについては、兵役後に他の職業に就いたことが想定できる。

ここで、表2として、慶應義塾塾監局編 (各年) に記載がある分に限



り、当該時期の企業内における職位を示す。表2からわかるように、慶應義塾大学出身者の企業内での役割は、主にミドル・マネジメント層以下の一般社員であった。このことは、明治後期には、慶應義塾大学が、企業の設立者のみならず、それ以上にその経営を支える従業員を供給していたことを意味している。福沢諭吉は、『実業論』の中で、「奉公の口を撰ぶに諸会社銀行、若しくは既に西洋風に化したる大家は自から士流学者の身に適するの趣を存することなれば、之に入らんことを求るは当然のこと」であるとして、企業に就職した際には、「木下藤吉が初めて信長に奉公したるときに如くなる」ことを説いている（慶應義塾編（一九五九）、一九三頁）。彼自身も、高等教育を受けたのちは、企業を支える「士流学者」としての活躍を期待していたのである。高等教育機関出身者の企業勤めに対する福沢諭吉の見解は、門下生にも継承されている。例えば、藤山雷太も、新入社員に対して、豊臣秀吉の事例を踏まえつつ「自分の分に安んぜよ」と述べている（藤山（一九一八））。

また、慶應義塾監局編（各年）の記載から、一八九六年に社員であった者の一九一一年段階における職位を確認すると、社長が六人、役員が四四人、社員が一七三人である。この一五年の間に、トップ・マネジメントに昇格したものがいた一方で、大部分のものはミドル・マネジメント以下の社員のままであった。

## 二―二 一九二〇年代以降の高等教育機関出身者の就職動向

次に、一九二〇年代以降の就職状況について見ていく。ここでは、文部大臣官房文書課編（各年）を活用し、他の高等教育機関との比較を通して、分析を進める。戦前期のうち、各大学の卒業生の就職先が掲載されている時期は、一九二二年度から一九三九年度にかけてである。ここでは、戦間期に相当する時期の就職先を

検討していく。

まず、表3として、慶應義塾大学の卒業生の就職先を示す。表3から、一九二〇年代以降の慶應義塾大学の卒業生の就職先の半数は、銀行を含めた一般の企業及び自営・実業関係のものである。ここに、前項でみた明治期と同様、実業界志向の慶應義塾大学出身者の姿勢を読み取ることができる。また、医学部を有していたことから、医療関係の従事者も、実業関係について多い。その一方で、官公吏になるものは限定的である。なお、卒業後の職業が未定若しくは不詳とされているものが、全体の二割から三割程度確認でき、恐慌期にはその数が急増していることが見て取れる。

これらの点を踏まえて、他の高等教育機関の出身者との比較を行う。表4及び表5は、一九二五年と一九三五年における、各大学の卒業生の就職先の合計を示したものであり、慶應義塾大学以外の私立大学の代表として早稲田大学を、帝国大学の代表として東京帝国大学を、官公立大学の代表として、東京商科大学の卒業生の数値を記載している。両表とも、単年度の就職先と、典拠資料に記載された創立以来の就職先の総計を、あわせて示している。

まず、表4の一九二五年三月卒業生の就職先を見ると、慶應義塾大学や早稲田大学などの私立大学では、全卒業生の中で、銀行員や会社員になるものが最も多い。次いで、教育関係の学校教員や職員、帝国軍人、官公吏になるものがあるが、いずれの職業にも慶應義塾大学出身者の就職率は低位である。特に、官公吏となった私立大学出身者の約四割は早稲田大学の出身者であり、慶應義塾大学からは二人がなっているに過ぎない。また、慶應義塾大学は医学部を有していた関係から、軍医を含む医療関係の職業に就く卒業生も確認できる。銀行会社員や新聞記者などの実業界への就職に傾注する状況は、東京商科大学などの官公立大学にも共通するも

の就職先（1923-1940年）

1931年 (1932/3)	1932年 (1933/3)	1933年 (1934/3)	1934年 (1935/3)	1935年 (1936/3)	1936年 (1937/3)	1937年 (1938/3)	1938年 (1939/3)	1939年 (1940/3)	合計	
									人数	%
44	24	14	14	23	22	21	8	14	271	1.76
0	0	0	0	32	0	44	12	67	268	1.74
0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.01
98	13	90	107	5	15	61	11	21	1,105	7.15
77	61	6	6	4	0	7	72	42	385	2.49
338	466	489	629	0	548	511	726	835	7,619	49.35
14	0	0	0	0	0	0	0	0	98	0.63
33	21	30	16	595	28	48	11	0	892	5.78
26	0	0	0	0	0	24	0	44	561	3.63
13	0	0	0	83	78	3	7	0	184	1.19
25	20	15	9	12	10	3	8	0	327	2.12
140	195	409	60	170	178	121	99	24	3,665	23.74
2	2	6	6	4	2	7	3	0	64	0.41
810	802	1,059	847	928	881	850	957	1,047	15,440	100.00

のである。その一方で、東京帝国大学などの帝国大学の卒業生は、数値的には実業界に就職するものが多いものの、官公吏になるものを中心に、教育関係や医療関係などの分野に就職するものの割合が比較的高い。また、大学院に進学するなど、学問的研究を継続するものも、一定数存在している。

同じく表4の各校創立以来一九二五年三月までの卒業生の就職先を見ると、単年度のもの、ほぼ同様の傾向を示しているといえる。ただし、各大学とも、一九二五年三月の卒業生の、職業未定や不詳となっているものの割合が、これまでに比して高くなっている。これは、関東大震災に伴う経済活動の停滞により、労働市場が冷え込んだ影響と考えられる。

次に、表5の一九三五年三月卒業生の就職先を見ると、同年においても、慶應義塾大学

表3 慶應義塾大学出身者

卒業年度 (卒業年月)	1922年 (1923/3)	1923年 (1924/3)	1924年 (1925/3)	1925年 (1926/3)	1926年 (1927/3)	1927年 (1928/3)	1928年 (1929/3)	1929年 (1930/3)	1930年 (1931/3)
官吏/公吏	0	6	2	13	10	10	22	5	19
陸軍/海軍	53	46	1	4	4	5	0	0	0
弁護士/弁理士/計理士	0	1	0	0	0	0	0	0	0
医療従事者	67	59	78	66	79	79	79	88	89
学校教員/職員	20	17	7	11	18	7	13	6	11
銀行会社員	363	351	303	376	330	451	344	221	338
新聞雑誌記者	0	11	10	14	0	0	14	11	24
自営/実業従事者	0	0	0	0	46	0	37	2	25
その他の業務者	45	173	212	28	0	0	0	2	7
学術研究者	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学院/他学部/留学	45	20	24	18	31	9	21	25	32
職業未定/不詳	125	271	123	150	248	199	299	444	410
死亡	5	14	3	1	5	0	4	0	0
合計	723	969	763	681	771	760	833	804	955

典拠) 文部大臣官房文書課編(各年)より作成。

注1) 表中の単位は、「人」である。また、数値は卒業翌年の3月1日現在のもの。

注2) 1935年度の「銀行会社員」及び「自営/実業従事者」の表記は、典拠資料による。

や早稲田大学などの私立大学の卒業生は、銀行会社員や新聞記者などの実業界に就職するものを中心である。慶應義塾大学の場合、他の高等教育機関と比較した場合にも、実業界への就職者が多い。一九三五年の銀行会社員について見ると、慶應義塾大学の卒業生は、私立大学の二六パーセント、全大学の一四パーセントに相当する。また、官公吏について見ると、帝国大学出身者の割合が高く、私立大学の中では、早稲田大学の出身が多いことは、慶應義塾大学との差異を示している。官公立大学のうち、東京商科大学の卒業生が銀行会社員への就職が中心であることは、一九二五年と同様の傾向である。

同じく表5の各校創立以来一九三五年三月までの卒業生の就職先を見ると、こうした傾向が、これまで継続されていたことが確認できる。ここに示した同年までの卒業生全体に

表4 各大学卒業生の就職先（1925年3月）

1925年3月卒業生の就職先							
	私立大学			帝国大学		官公立大学	
	慶應義塾 大学	早稲田 大学		東京帝国 大学		東京商科 大学	
官吏/公吏	2	76	178	166	288	5	5
陸軍/海軍	1	29	197	0	13	0	11
弁護士/弁理士/計理士	0	0	9	0	1	0	0
医療従事者	78	0	77	101	292	0	82
学校教員/職員	7	50	175	231	456	11	11
官庁・企業等職員	—	—	—	0	0	0	0
銀行会社員	303	369	1,031	318	501	159	160
新聞雑誌記者	10	21	55	12	23	5	5
自営/実業従事者	0	0	0	0	2	2	2
その他の業務者	212	64	337	29	33	0	0
学術研究者	0	0	0	0	0	0	9
大学院/他学部/留学	24	28	81	128	202	3	3
職業未定/不詳	123	365	989	637	1,077	89	89
死亡	3	2	12	0	6	1	1
合計	763	1,004	3,141	1,622	2,894	275	378
各校創立以来 1925年3月までの卒業生の就職先							
	私立大学			帝国大学		官公立大学	
	慶應義塾 大学	早稲田 大学		東京帝国 大学		東京商科 大学	
官吏/公吏	12	348	529	6,161	8,415	6	285
陸軍/海軍	12	0	12	0	240	27	46
弁護士/弁理士/計理士	0	0	9	987	1,227	0	0
医療従事者	125	0	125	2,244	4,112	0	23
学校教員/職員	40	121	296	4,123	5,216	26	33
官庁・企業等職員	—	—	—	17	17	0	0
銀行会社員	709	1,309	2,546	7,291	10,526	235	235
新聞雑誌記者	24	49	83	9	47	4	4
自営/実業従事者	0	0	0	0	273	1	1
その他の業務者	328	149	530	2,039	2,396	1	1
学術研究者	0	0	0	0	0	0	152
大学院/他学部/留学	82	34	137	619	1,179	4	89
職業未定/不詳	331	761	1,436	2,068	3,924	88	96
死亡	29	37	68	2,553	3,210	2	2
合計	1,692	2,808	5,771	28,111	40,782	394	967

典拠) 文部大臣官房文書課編(各年)より作成。

注1) 表中の単位は、「人」である。また、数値は卒業翌年の3月1日現在のもの。

注2) 表中の「銀行会社員」には、商店員を含む。「官庁・企業等職員」には、外国政府や企業からの招聘者を含む。「留学」には、海外渡航者を含む。また、「その他の業務者」には、帝国議会会員を含む(帝国大学のみ)。

注3) 外国人及び付属学校出身者は含まない。

注4) 数値は、全て原資料の記載による。

表5 各大学卒業生の就職先（1935年3月）

1935年3月卒業生の就職先							
	私立大学			帝国大学		官公立大学	
	慶應義塾 大学	早稲田 大学		東京帝国 大学		東京商科 大学	
官吏/公吏	14	159	731	348	732	2	24
陸軍/海軍	0	9	233	100	172	6	105
弁護士/弁理士/計理士	0	0	49	5	7	0	0
医療従事者	107	0	360	93	239	0	242
学校教員/職員	6	30	315	141	641	4	260
官庁・企業等職員	—	—	—	4	4	0	31
銀行会社員	629	578	2,401	762	1,462	209	750
新聞雑誌記者	0	52	72	33	186	0	3
自営/実業従事者	16	26	370	0	0	14	49
その他の業務者	0	6	265	62	197	2	4
学術研究者	0	0	111	0	0	2	63
大学院/他学部/留学	9	35	154	245	451	0	15
職業未定/不詳	60	474	1,804	303	802	0	47
死亡	6	1	16	9	16	2	9
合計	847	1,370	6,881	2,105	4,909	241	1,602
各校設立以来1935年3月までの卒業生の就職先							
	私立大学			帝国大学		官公立大学	
	慶應義塾 大学	早稲田 大学		東京帝国 大学		東京商科 大学	
官吏/公吏	193	1,372	4,874	8,925	14,422	81	298
陸軍/海軍	16	90	1,773	214	493	17	287
弁護士/弁理士/計理士	1	15	288	154	2,052	0	2
医療従事者	937	0	2,221	2,342	5,739	0	1,588
学校教員/職員	278	576	2,907	7,296	13,310	119	1,197
官庁・企業等職員	—	—	—	62	62	0	176
銀行会社員	4,946	4,492	16,437	10,897	16,500	2,008	4,958
新聞雑誌記者	107	319	759	845	2,357	42	98
自営/実業従事者	210	500	2,885	0	0	58	186
その他の業務者	149	235	2,003	3,230	5,362	35	74
学術研究者	13	7	508	0	0	0	126
大学院/他学部/留学	217	265	1,638	547	1,510	10	149
職業未定/不詳	2,987	5,681	18,459	5,205	10,167	651	1,539
死亡	42	64	211	4,484	6,815	47	201
合計	10,096	13,616	54,963	45,594	78,789	3,068	10,879

典拠) 文部大臣官房文書課編(各年)より作成。

注1) 表中の単位は、「人」である。また、数値は卒業翌年の3月1日現在のもの。

注2) 表中の「官吏/公吏」には、外国政府所属のものを含む。「官庁・企業等職員」には、外国政府や企業からの招聘者を含む。「銀行会社員」には、商店員を含む。「留学」には、海外渡航者を含む。また、「その他の業務者」には、帝国議会会員を含む(帝国大学のみ)。

注3) 京都府立医科大学は1930年度卒業生以降、大阪医科大学は1931年度卒業生以降の数値を採録。官立文理科大学出身者の就職先は典拠資料に記載なし。外国人及び付属学校出身者は含まない。

注4) 数値は、全て原資料の記載による。

ついで、慶應義塾大学の卒業生の銀行員や会社員への就職実態は、私立大学の三〇パーセント、全大学の二三パーセントに相当する。このことは、戦間期においても、高等教育機関の中で、慶應義塾大学が実業界への主要な人材教育機関であったことを意味している。また、これまでの総数に比して、一九三五年の職業未定者や不詳者の割合が低いことは、一九三〇年代半ばの日本経済の回復を反映したものと考えられる。

両表を比較すると、両年において、大きな差異は生じていないことが確認される。これは、一九二〇年代以降では、各高等教育機関による人材供給構造が固定化されていたことを示している。また、戦間期においては、帝国大学からも実業界への就職者が多数確認できる。このことは、帝国大学が、純然たる官僚養成のための教育機関から、広く経済社会全体に対して人材を供給していく機関になったことを示すものであり、慶應義塾大学などの私立大学の出身者は、彼らとの競争を余儀なくされたことを示唆していよう。

また、表4及び表5で示した戦間期の就職状況を踏まえて、個別企業への就職実績について見てみる。ここで、表6として、慶應義塾大学、早稲田大学、東京帝国大学の、一九三六年度卒業生の主な就職先について示す。これは、木下半治が各大学を調査して集計した数値である。表6を見ると、慶應義塾大学出身者には、三井関係の企業への就職者が多いことが確認できる。これは、前項で示した明治期の就職状況とも符合しており、両者の関係は、戦間期にも継続されていたことがわかる。また、木下（一九三七）は、東京電燈や阪急電鉄への就職について、小林一三の慶應義塾大学出身者に対する「サーヴィス」であると評している。こうした評価の妥当性については留保する必要があるが、特定の大学と企業との間に、他大学に対して優越的な関係が存在していたことが想定できる。こうした状況が、次節で検討する企業内部における学閥の形成に寄与したものと考えられる。

表6 1936年度卒業生の主な就職先（慶應義塾大学・早稲田大学・東京帝国大学）

大学（学部）	卒業生	決定者	主な就職先	内訳
慶應義塾大学	800人	450人	三井（36人）	物産14人、三越7人、鉱山5人、銀行4人、信託3人、生命保険2人、合名1人
			三菱（12人）	商事3人、鉱業3人、信託2人、重工業2人
			機械製造業（37人）	日立製作所15人、日産自動車8人、東京電機4人、古河電工4人、富士電機5人、日本電機1人
			電力業（20人）	東邦電力11人、東京電燈4人、大同電力3人、日本電力2人
			運輸業（9人）	阪急電鉄4人、日本郵船4人、阪神電鉄1人
			満州関係（10人）	満州鉄道5人、大同学院3人、満州中央銀行1人、南進公司1人
			その他	鐘紡30人、千代田生命保険9人、大日本麦酒7人、安田保善社5人、日本精糖5人、麒麟麦酒4人、日本鉱業4人など
早稲田大学（文系学部）	n/a	200人		満州鉄道13人、日立製作所13人、朝鮮殖産銀行11人、安田保善社7人、東京電燈6人、三菱鉱業5人、三菱商事5人、東邦電力4人、住友3人など
東京帝国大学（法学部）	500人	220人	官庁（120～150人）	
			三井（16人）	鉱山6人、物産4人、銀行3人、信託3人
			三菱（23人）	商事8人、重工業5人、鉱業5人、銀行2人、信託2人、倉庫1人
			住友（13人）	（住友合資会社にて一括採用）
			時局関係（21人）	日本製鉄5人、日立製作所4人、日本窒素4人、北海道炭鉱4人、川崎造船2人、日産自動車2人
			金融業（22人）	安田銀行5人、台湾銀行5人、日本徴兵保険5人、昭和銀行4人、正金銀行2人、第一銀行1人
			電力業（7人）	東京電燈3人、東力2人、東邦電力1人、大同電力1人
			満州関係（14人）	満州鉄道7人、東洋拓殖3人、満州煙草2人、大同学院1人、満州拓殖1人
			その他	国際通運5人、海軍主計5人、東洋紡績3人、大阪朝日新聞2人、阪神電鉄2人、東洋レイヨン1人など
同（工学部）	334人	n/a		中島飛行機3人、三井鉱山2人、三菱鉱業2人、三菱電機2人、日本製鉄2人、日立製作所2人、住友電工2人、古河電工1人、東京電燈1人、藤田組1人、東京電機1人、住友製鋼所1人など

典拠）木下（1937）より作成。

注1）典拠資料に具体的な就職先の記載がない大学及び学部は表記せず。

注2）表中の「主な就職先」の大分類及び表記は、典拠資料のそれによる。



### 三 実業界における「学閥」

#### 三一 「学閥」の存在と意義

次に、前節で分析した慶應義塾大学出身者の就職に影響を与えた学閥に関して、当時の認識について検討する。そもそも、学閥という用語がいつ頃から使われ始めたのかは判然としない。試みに、当時の新聞記事をもとに、その初出を探ると、一八九八年七月四日付の『東京朝日新聞』の「新今様」欄に、「藩閥倒れ学閥も跡を収めバヤがてまた 党閥起り始めたり 筆で征伐ヤツツケロ」という狂歌を確認できる。ここでは、学閥という用語が、藩閥や党閥などといった政治集団を指す用語とともに使われている。そのため、明治二〇年代には、学閥という呼称はすでに周知されていたものと推察される。

では、明治期において、実業界における学閥はどのように認識されていたのであろうか。ここでは、一九一二年に雑誌『新日本』に掲載された、鎌田栄吉（慶應義塾大学長）「学閥大いに歓迎すべし」、高田早苗（早稲田大学長）「党同は可なれど異伐は不可也」、澤柳政太郎（東北大学総長）「疑心暗鬼を生ず」、鶴澤聡明（弁護士）「学閥の興廢は進化の法則」の四つの議論を参照する。<sup>(4)</sup>

まず、鎌田栄吉は、「多年同一の学風に養成せられ、同一の趣味を持てる人々が、相寄り相集つて、一つの団結を形作るのは、人情の上から言つても、至極尤もな話で、何等非難すべき性質のものではあるまい」として、同一大学の出身による団結としての学閥を好意的にとらえている。さらに、「官私各大学の始め其他何大学でも構はぬから、成る可く沢山な学閥が、社会各方面に勃興せんこと」を希望している。その結果、「各

種の学閥をして相ひ競争せしめ、而かも機会均等の上にこれを為さしむるは、国家繁栄の基礎を造るものである」と述べている。すなわち、鎌田栄吉は、社会の発展のためには、多数の私立大学を設立し、「官公私立の障壁を撤廃して其間に何等の区別を設けず、機会均等に、実力を以て互いに競争すると云ふ事」が重要であることを強調している。

また、高田早苗も、「元來人間は親しきもの同士自然相寄るもの」であるから、学閥について、「主義とか、意見とか、学風とか云ふ事が基礎となつて団結するのは、質の善いもの」であると述べている。そして、「同じ学校の出身者が互に手を引き合つて、激流奔湍を乗り越さうとする」ことは、無理のないことと考えている。ただし、学閥を形成した結果、「多少勢力を得ると忽ち他の学閥を排斥し、之を圧倒せんと企つる如き事柄は、大いに慎んで貰ひたい」として、過剰な利己主義は抑制すべきであると述べている。なお、ここで付言すると、同時期には、早稲田大学教授の安部磯雄は、学閥を打破すべきものとした上で、学閥による他者への圧迫に対して、批判的な意見を示している（安部（一九一三））。

鎌田栄吉や高田早苗の見解に対して、澤柳政太郎は、学閥の存在そのものについて否定的である。彼によると、私立大学の出身者は「眼界が狭」く、「一般に普通教育と、外国語の素養が充分でない」ことに加えて、意気込みや精力が低いことから、帝国大学の出身者との間に能力の格差が発生する。そのため、官吏に「進み得る能力が無」い私立大学の出身者は、実業界に進むとする。その上で、実業界で学閥が形成される可能性については、特定の企業において、「此所だけは、せめて我等の勢力範囲にして置かうと云ふ所から、多少学閥の傾向を帯ぶるに至つたものがある」ためではないかと述べている。このような「官尊民卑」的風潮について、慶應義塾大学で学生の企業への周旋を担当していた山名次郎は、帝国大学は、大学令改正以前は在学期間

が一年多かったことや、「素質が良く」「ドツシリして居る」と認識されているためであったと述べている（山名（一九二六））。

その一方で、鶴澤聡明は、明治初期には、官吏には帝国大学出身者が採用され、実業界には慶應義塾大学や高等商業学校出身者が入った結果、「爾来後進生を推薦若くは任用するに当つても、自然自己の最も熟知せる、手近な同窓から其人を求めて行つた」ことが、学閥が形成された所以であるとしている。しかし、社会が発展し自由競争が激しくなると、こうした学閥の役割は低減すると考えている。

このように見ると、四人の議論は、当時の社会、特に実業界において、学閥と称される集団が形成されていたことについては、共通していた。ただし、鎌田栄吉や高田早苗といった私立大学の学長は、複数の学閥による自由競争を評価する立場から、学閥を肯定的に捉えているのに対し、澤柳政太郎や鶴澤聡明は、個人主義による競争を重視する立場から、それを否定的に捉えているといえよう。こうした見解の相違は、実業界若しくは官界のいずれで活躍することを、より評価するかという判断によるものであろう。だが、実業界であれ、官界であれ、澤柳政太郎が指摘するように、人材を「己の眼界の届く範囲に於いて物色せざるを得ざる」状況は共通している。それ故に、当時においては、同窓の関係者による紐帯の結果として生み出される学閥に一定の役割を期待することは、当然の議論といえよう。

### 三一二 個別企業における「学閥」

前項での検討を踏まえつつ、実業界における代表的な企業と学閥の関係について見ていく。まずは、財閥系の企業を中心に、藤原（一九三二）に即して検討する。三井財閥系の企業は、出身大学を問わずに採用する方

針をとっており、全体として見ると、学閥的色彩は薄かった。ただし、その中でも、三井銀行や王子製紙には慶應義塾大学出身者が多く、これは、中上川彦次郎や池田成彬、藤原銀次郎らの影響によるものである。また、三井物産の中核には、東京商科大学の出身者が多く集まっていたと指摘されている。一方、三菱財閥系の企業では、「赤門派」と称される東京帝国大学出身者が優勢であり、技術関係の職種では、海軍等の出身者が主流であった。その中でも、三菱商事は東京商科大学の出身者が多数在籍し、阿部泰蔵や荘田平五郎らの影響もあり、明治生命には慶應義塾大学出身者が多く採用されていた。また、住友財閥系の企業では、川上謹一の影響で、帝国大学出身者が主要な役職を独占していたが、住友銀行のみ、東京商科大学の出身者が集中していたとされる。さらに、藤原（一九三二）によると、主な産業分野の中で学閥の影響が強いものとして、金融業と電力業が挙げられている。前者は帝国大学出身者が主流である一方、後者には、福沢桃介らの活動により、慶應義塾大学出身者が多かつたとされている。

次に、各企業における学閥の影響について、新入社員の採用時における影響を検討する。ここで、表7として、昭和初期における慶應義塾大学出身者の採用傾向が顕著な企業を示す。同表には、戦前期の就職市場に関する雑誌記事のうち、採用時に出身大学を考慮した企業のみを採録している。そのため、表7中で示していない多くの企業は、特定の大学との関係が形成されていなかったものと推察される。しかし、表7に示した企業では、実際に慶應義塾大学出身者への優遇が確認できる。当時の採用手続きは、各学校に依頼して、学校が推薦した学生の中から選抜するものが主流であって、その後の選考において、出身学校が影響したのであろう。

採用選考において、出身大学を考慮することは、学閥重視とされる企業以外でも、確認することができる。例えば、久原鋳業会社は、選考における「多少の情実は免れない」と考えており、古河合名会社は、「其学校

表7 昭和初期における慶應義塾大学出身者の採用傾向が顕著な企業

企業	採用人数	選考方法／基準	応募方法	学閥／出身者の採用傾向
三井銀行	15人	知人紹介、筆記試験、口頭試問	学校推薦	帝大、商大、慶應
三越百貨店	15～20人	口頭試問、時事問題、健康、容姿	学校推薦	慶應閥、帝大、商大
千代田生命	10人	試験 (算術、作文、英語)	学校推薦	慶應閥
日清生命	10人	人物考査	学校推薦	早稲田が多い、帝大、商大、慶應
明治生命	10人	面接、体格検査、学校成績	学校推薦、個人応募は不採用	帝大、慶應、立教、高千穂商業、明治学院
三菱銀行	90人	メンタル検査、健康検査	学校推薦	従来は商大閥、帝大、早大、慶應
東邦電力	25人	面接の結果を松永社長が判断	(言及せず)	慶應閥

典拠)「就職戦線必勝法」、『実業之世界』第25巻第1号、1928年；「就職戦線偵察」、『実業之日本』第33巻第4号、1930年；「大会社大銀行の新社員採用を前に就職戦線偵察記」、『実業之日本』第34巻第4号、1931年；「就職戦線偵察記——大会社・大銀行の新社員採用期を前にして——」(第1報～第4報)、『実業之日本』第35巻第2号～第4号、1932年。

注) 中等学校以下の卒業生については、除外した。

出身の先輩の意見に重きを置き、学校から推薦してくると同時に、其中に就て同窓の先輩から物色させ<sup>(5)</sup>ていた。他にも、応募時に社員の紹介が必要とされた東京電燈<sup>(6)</sup>や、入社試験を行わず「縁故採用主義<sup>(7)</sup>」をとる王子製紙などのように、個人的関係を重視した選考を行う企業も存在していた。

表7の中で、特に企業に対して影響を強めた大学は、慶應義塾大学であった。こうした「慶應閥」とされる企業の代表は、三越百貨店と千代田生命保険である。三越百貨店は、「大体が、慶應閥で、三田色の色彩の強いところだけに、余程運動しな<sup>(8)</sup>くてもそれ以外の者は入店断念のほぞをかためねばなるまい」と評され

るほど、慶應義塾大学出身者が中心であった。実際、佐藤（一九六〇）によると、五島慶太が三越百貨店の買収を計画した際、慶應義塾大学出身の小林一三が、「慶応出の人たちで経営している事業のなかで、たった一つ残されたのが三越百貨店なのだから、これだけは君、手をつけないようにしてくれ」と頼み込み、その計画を中止させたとされる。また、千代田生命保険の場合、専務である堀井卯之助が、「大学程度の方は、ここは慶應義塾のものを多くとる習慣になつてゐるのでここが一番多くきます。（中略）いやもう向ふからどこでも採用してくれといつて申込んできます。その中から必要の時には何人必要だから推薦してくれといつて頼みます<sup>(9)</sup>」と発言していることから、緊密な関係性をうかがうことができる。この要因は、同社は慶應義塾大学出身の門野幾之進が設立した企業であつたことである<sup>(10)</sup>。これら以外にも、主な代表的な「慶應閥」とされた企業としては、玉川電気鉄道や豊国銀行などを挙げることができる<sup>(11)</sup>。

ここまでみたように、一部の企業には特定の大学の出身者が集中しており、実際に学閥を形成していたといえる。その要因として、企業の創業期に尽力した企業家の役割が大きかつたことが挙げられる。特定の企業家と企業の関係は、産業革命期に形成されたものを中心であり、一九三〇年代においても、彼らの影響が存続していたのである。実際、同時期のメディアでも、「昭和の財界は明治の政界以上に閥が幅をきかす<sup>(12)</sup>」として、学閥の影響力の大きさが評されている。

最後に、慶應義塾大学による学生の就職支援について見ておく。先述のように、戦前期の就職活動に際しては、学校からの推薦が重要な意味を持つていた。例えば、一九三三年一月に株式会社十合呉服店が作成した、新規採用者向けの「申込参照要項<sup>(13)</sup>」にはよると、「採用決定順序」は、「先づ当店よりの指示により、各校当局に於ける詮衡を経て所定書類（学校当局に問合せられたし）の送達を受け、第一次書面審査の上、面接により

最後の決定（二月中の予定）をなす」ものであった。その際に「申込に際しての熟慮希望」として、「当店に於ても、其適性如何を考慮すべきも、先づ各自に於て身体容姿性格上適性如何を熟慮の上、申込あることを希望」することが提示されている。すなわち、学校側で企業が提示する適正を考慮した選考が行われたことを前提として、企業側が所定書類を受理するということが規定されているのである。なお、この中で十合呉服店が提示した「採用基準」は、

- 一、学業成績良好なるもの
- 一、身体強壮なるもの
- 一、思想健固なるもの
- 一、風采、言語、動作等につき明朗（スマート）なる感じを与へるもの
- 一、百貨店営業に適正ありと考ふるもの
- 一、年齢成る可く年少のもの
- 一、大阪又は近畿に縁由あるもの

の、七点であった。

そこで、学生の就職に際しては、慶應義塾大学の側で適正の判断や選考が行われていた。大正期までの慶應義塾大学における学生の就職支援は、人事囑託の山名次郎(14)の経験に基づいて行われていた。彼は、各学生の適性を判断した上で、各会社に適した推薦方法を採用していた。また、各企業や銀行の人事課などとの交流か

ら、便宜を得ていたという。なお、山名次郎が一九二五年六月に辞任した後は、その後任として対馬機が学生の就職の斡旋を行っていた。<sup>(16)</sup> 彼が使用していた手帳の記載によると、学生ごとに、「手紙」、「風采」、「応接」、「体格」などを評価した上で、適性のある企業への推薦を行っていたことがわかる。このように、実業界における「慶應閥」の形成には、慶應義塾大学による就職支援活動も、少なからず影響していたといえよう。

## おわりに

本稿では、慶應義塾大学出身者の動向を中心として、戦前期における高等教育機関による、実業界への人材供給について検討した。本稿での分析により明らかにされた点を、冒頭に記した課題に即してまとめると、次の二点に集約される。第一に、明治期から戦前期にかけての数量的な分析により、慶應義塾大学からは実業界に多くの出身者が供給されていたことが確認された。その中でも、三井系の企業に就職するものが多いことが、特徴的であった。第二に、学閥の存在については賛否が分かれていたが、就職市場における実際の選考過程では、出身大学が影響する場合があった。そして、創立者との関係などから、一部の大学と企業は、特に密接な関係を有していた。これは、慶應義塾大学にのみ限定的に確認された現象ではなく、他の大学においても、それぞれに特定の企業と密接な関係を有していた。

以上の検討結果を踏まえると、戦前期における学閥の形成について、次のように指摘できる。慶應義塾大学出身者による学閥の形成には、同窓出身者の連帯意識に加えて、企業と高等教育機関との長期的な関係や帝国大学などの他大学との競合も影響したと考えられる。そして、昭和期に入ってから、慶應義塾大学と一部の



民間企業の繋がりは機能しており、こうしたことは、社会においても、「慶應閥」と認識される企業の存在を生み出していった。

市場が発達段階にあった企業勃興期においては、企業家個人がもつネットワークを活用して、人材や資金の調達を行わざるを得ず、その場合には、三科(二〇一八a)が明らかにしたように、同窓関係にある企業家らのネットワークが機能的な役割を果たしていた。本稿で検討した実業界における学閥は、高等教育機関出身者の就職市場が整備されていく戦間期においても、こうした関係性が非公式に機能していたことを示している。すなわち、戦前期日本の企業経営の中では、個人的関係に基づく経営資源の調達が支配的な役割をもっており、その一つが同窓関係を基盤とした学閥であったといえよう。

#### 注

(1) 慶應義塾では、一八九〇年に、文学科・法律科・理財科から成る大学相当の高等教育機関が組織され、一九一九年に、大学令に基づく旧制大学の設置が認可されている(慶應義塾史事典編集委員会編(二〇〇八))。こうした経緯を踏まえた上で、本稿では、一表現の統一性の観点から、これらを総称して、「慶應義塾大学」と表記する。

(2) 『塾員名簿』とは、慶應義塾の卒業生(塾員)名簿の総称であり、塾員の氏名、住所、職業、卒業年次などが記されている。第一号は、一八八九年の「慶應義塾特撰員・卒業生・現在生姓名録」である。以降、『慶應義塾塾員姓名録』や『慶應義塾塾員名簿』などとも呼称された(慶應義塾史事典編集委員会編(二〇〇八)、四九頁)。本稿では、これらを総称して、『塾員名簿』と表記する。

(3) 「新今様」、『東京朝日新聞』、一八九八年七月四日付。

- (4) 「学閥論」、『新日本』第二卷第一号、一九一二年。
- (5) 「十五大会社々員採用物語」、『実業之日本』第一九卷第一〇号、一九一六年。
- (6) 「信頼し得る社員の紹介と雇入」、『実業之世界』第二〇卷第二号、一九一三年。
- (7) 「就職戦線偵察記」、『実業之日本』第三三卷第五号、一九三〇年。
- (8) 「就職戦線偵察記」——大会社・大銀行の新社員採用期を前にして——第一報、『実業之日本』第三五卷第二号、一九三二年。
- (9) 「就職戦線偵察記」——大会社・大銀行の新社員採用期を前にして——第四報、『実業之日本』第三五卷第五号、一九三二年。
- (10) 千代田生命保険の設立に関しては、三科(二〇一八b)を参照のこと。
- (11) 詳細は、三科(二〇一五・二〇一六)を参照のこと。
- (12) 「財界と学閥【三井・三菱の巻】」、『THE SALARIED MAN』第三卷第四号、一九三〇年四月。
- (13) 慶應義塾福沢研究センター所蔵、未整理。
- (14) 山名次郎は、一九一二年から一九二五年にかけて、慶應義塾大学の嘱託職員を務めた人物である(慶應義塾一五〇年史資料集編集委員会編(二〇一六)、七四九頁)。
- (15) 対馬機は、一九一二年から一九四二年にかけて、維持会相談役及び慶應義塾大学の嘱託職員を務めた人物である(慶應義塾一五〇年史資料集編集委員会編(二〇一六)、七四九頁)。
- (16) 「各大学の卒業生売込ぶり」、『実業之日本』、第二八卷第三号、一九二五年。
- (17) 慶應義塾福沢研究センター所蔵、未整理。企業別に項目化され推薦する学生の選考に関するものが二六冊、学生ごとの評価に関するものが二三冊、現存している。ただし、その具体的内容に関する分析は、今後の課題である。

参考文献

- 青沼吉松（一九六五）『日本の経営層——その出身と性格——』、日本経済新聞社。
- 安部磯雄（一九一三）『学閥論』、『実業之世界』第一〇卷第七号、一五—一八頁。
- 天野郁夫（一九九二）『学歴の社会史——教育と日本の近代——』、新潮社。
- 石川健次郎（一九七四）『明治期における企業者活動の統計的観察』、『大阪大学経済学』第三卷第四号、八五—一一八頁。
- 大森一宏（二〇〇〇）『戦前期日本における大学と就職』、川口浩編『大学の社会経済史——日本におけるビジネス・エリート』、創文社、一九—二〇八頁。
- 荻谷剛彦・沖津由紀・吉原恵子・近藤尚・中村高康（一九九三）『先輩後輩関係に“埋め込まれた”大卒就職』、『東京大学教育学部紀要』第三二卷、八九—一一八頁。
- 川口浩編（二〇〇〇）『大学の社会経済史——日本におけるビジネス・エリート』、創文社。
- 木下半治（一九三七）『大学出の就職戦線』、『文芸春秋』第一五卷第三号、二五—二六〇頁。
- 慶應義塾編（一九五九）『福澤論吉全集 第六卷』、岩波書店。
- 慶應義塾史事典編集委員会編（二〇〇八）『慶應義塾史事典』、慶應義塾。
- 慶應義塾塾監局編（各年）『塾員名簿』、慶應義塾。
- 慶應義塾一五〇年史資料集編集委員会編（二〇一六）『慶應義塾一五〇年史資料集 二 基礎資料編 教職員・教育体制資料集』、慶應義塾。
- 佐藤博夫（一九六〇）『慶應閥に対抗』、唐沢俊樹編『五島慶太の追想』、五島慶太伝記並びに追想録編集委員会、一〇—一〇二頁。
- L. サロー（一九八四）、小池和男・脇坂明訳『不平等を生み出すもの』、同文館出版。

- 新堀通也(一九六六)『学歴——実力主義を阻むもの——』、ダイヤモンド社。
- 菅山真次(二〇一一)『就社』社会の誕生——ホワイトカラーからブルーカラーへ』、名古屋大学出版会。
- 外山正一(一八九九)『藩閥之将来 全 附教育之大計』、博文館。
- J. ヒルシユマイア(一九六五)、土屋喬雄・由井常彦訳『日本における企業者精神の生成』、東洋経済新報社。
- 福井康貴(二〇一六)『歴史のなかの大卒労働市場——就職・採用の経済社会学——』、勁草書房。
- 藤山雷太(一九一八)『新社員採用の標準 三つの問題』、『実業之世界』第一五卷第七号、二八—三〇頁。
- 藤原楚水(一九三三)『財界学園物語』(一)～(五)、『弘道』第四七六号、五四—五七頁・同第四七七号、四五—四六頁・同第四七八号、四一—四二頁・同第四七九頁、四一—四三頁・同第四八〇号、三六—三七頁。
- 三科仁伸(二〇一五)『玉川電気鉄道の設定と展開』、『史学』第八四卷第一・二・三・四号、八五—一〇八頁。
- 三科仁伸(二〇一六)『豊国銀行の設定と展開——慶應義塾出身企業家の活動を中心として——』、『近代日本研究』第三二卷、一三七—一七四頁。
- 三科仁伸(二〇一八a)『戦前期における地方資産家の企業経営と有価証券投資——静岡県引佐郡 伊東要蔵を事例として——』、『社会経済史学』第八三卷第四号、三五—六二頁。
- 三科仁伸(二〇一八b)『門野幾之進——社中を薰陶育成す——』、『福沢諭吉年鑑』第四五号、一八一—一九三頁。
- 三科仁伸(二〇二〇)『学園企業家集団に関する経済史研究の意義と課題——伊東要蔵とその周辺——』、『史学』第八八卷第三・四号、三田史学大会、二二—四六頁。
- 森川英正(一九八一)『日本経営史』、日本経済新聞社。
- 文部大臣官房文書課編(各年)『日本帝国文部省年報』、文部大臣官房文書課。
- 山名次郎(一九二六)『諸会社銀行は新卒業生採用に当つて須らく 官私大学に依る差別待遇を撤廃せよ』、『実業之日本』第二九卷第三三三号、一三八—一四一頁。

米川伸一（一九九四）「第二次大戦以前の日本企業における学卒者」、『一橋大学研究年報 商学研究』第三四卷、三一—三八頁。

付記

本稿は、科学研究費補助金（一八H〇五七〇〇、二〇K二三五四四）による研究成果の一部である。また、本稿の作成にあたっては、牛島利明氏（慶應義塾大学商学部）より、貴重なご意見を頂戴した。記して、感謝申し上げます。